



**「東京貿易グループ連邦経営」
さらなる飛躍へ**

Active all over the world.



TOKYO BOEKI GROUP

東京貿易グループ

第99期 事業報告書

2018年4月1日 ▶ 2019年3月31日

Active all over the world.

東京貿易グループは、「創業の三精神 (TOMAS精神)」及び「経営理念」を受け継ぎ、独立系の事業創造型企業グループとして、「東京貿易グループ連邦経営」を展開しております。

創業の三精神 (TOMAS精神)

1. 全員経営の精神
2. 開拓者精神
3. 困難に打ち克ち努力する精神

経営理念

東京貿易グループ各社は、一人ひとりが仕事を通して夢を実現でき、創造性豊かな会社になる。一人ひとりが誇りを持ち、世界に貢献する会社になる。

シナジー効果を生み出す 「東京貿易グループ連邦経営」

H

HEADQUARTERS

東京貿易ホールディングス株式会社

ENERGY

エネルギー・機械産業グループ

東京貿易マシナリー株式会社
東京貿易エンジニアリング株式会社
東京貿易メカニクス株式会社

TECHNOLOGY

技術・自動車・情報産業グループ

東京貿易テクノシステム株式会社
ディービーツック株式会社
TOKYO BOEKI NORTH AMERICA, INC.
TBTS (THAILAND) CO., LTD.
東京貿易技研 (広州) 有限公司

SCIENCE

医療・生活・科学産業グループ

株式会社ディービーアイ
東京貿易メディシス株式会社
TOKYO BOEKI (RUS) LTD.

RESOURCE

資材・資源・鉄鋼産業グループ

東京貿易マテリアル株式会社
東京貿易 (中国) 有限公司

株主の皆様へ

売上高

44,072百万円

(前期比 1.8% 減)

営業利益

4,169百万円

(前期比 5.0% 増)

経常利益

4,410百万円

(前期比 6.0% 増)

親会社株主に帰属する
当期純利益 **2,994**百万円

(前期比 6.5% 増)



代表取締役社長 加藤 三四郎

株主の皆様におかれましては日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。さて、当社第99期(2018年4月1日~2019年3月31日)の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申しあげます。

2018年度における世界経済は、米国の保護主義政策の影響による通商問題、米中関係の悪化やブレグジット問題といった政治的リスクなど、不確実性の高まりにより、緩やかな回復基調から減速に向かいました。特に中国経済は、米国との通商問題の深刻化により輸出が減少し、製造業の生産活動も縮小するなど、景気の減速が鮮明となりました。欧州経済も、世界経済の減速にブレグジット問題の影響も加わり、減速傾向を強めました。一方で米国経済は、成長の鈍化が見られるものの、雇用・所得環境の改善を背景に内需は拡大しており、堅調を維持しました。

わが国経済は、雇用環境の改善から内需が底堅く推移し、緩やかな回復基調を保っているものの、中国を中心とした外需の低迷や自然災害による一時的な下押し圧力などが影響し、停滞感が一段と強まっており、先行き不透明な状況にあります。

このような内外の経営環境の中、東京貿易グループ(TB-G)におきましては、「エネルギー機械産業」「技術・自動車・情報産業」「医療・生活・科学産業」「資材・資源・鉄鋼産業」の4グループにおいて、事業企画・開発からマーケティング、製造、販売、メンテナンスまで一貫して専門性の高い独自の事業・サービスの提供を通じ、企業価値の最大化と持続的な成長発展の実現に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は440億72百万円(前期比△1.8%)、経常利益44億10百万円(前期比+6.0%)、親会社株主に帰属する当期純利益は29億94百万円(前期比+6.5%)と、前期に比べ減収となりましたが増益を確保し、昨年に続き、過去最高益を更新しました。

期末配当金につきましては、既存事業並びに新規事業への積極的な投資のための内部留保を確保する一方、株主の皆様への継続的な安定配当を基本方針とし、普通株式1株につき70円とさせていただきます。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

2019年6月



エネルギー機械産業グループ



売上高 **13,915** 百万円 (前期比 108%)
営業利益 **2,037** 百万円 (前期比 123%)

■ 事業内容

電力・ガス・石油・石油化学など、エネルギー関連業界向けに流体荷役機械及び関連機器、ガス関連各種機械、発電関連機器・装置、環境関連機器などの開発・製造・販売を行っています。主力の流体荷役機械は、東京貿易マシナリー(株)と東京貿易エンジニアリング(株)の製販一貫体制のもと、優れた製品を世界中のユーザーに提供し、高い評価を得ています。

■ 事業概況

主力のローディングアーム事業において、国土強靱化に資する緊急離脱装置などの提案営業による国内更新需要の掘り起こしなどにより、売上・利益とも順調に拡大しました。また、国内・海外ともに新規大型案件を受注するなど、今後さらなる収益拡大が見込まれるとともに、水素エネルギー事業、吸着式冷凍機、船用ORC発電システム、運搬支援ロボット等の新規事業への先行投資についても、継続的に取り組んでおります。この結果、当グループとしましては、増収増益となりました。



技術・自動車・情報産業グループ



売上高 **7,396** 百万円 (前期比 107%)
営業利益 **584** 百万円 (前期比 109%)

■ 事業内容

主力製品である三次元測定機は、様々な製品の開発造形から製造、検査、完成までの一連のプロセスにおける計測及びデータ処理作業を総合化して提供し、主に自動車メーカーの製品開発力の向上に貢献しています。三次元測定機は、自動化、精密化、そして多様化へと進化を遂げ、世界的評価を得ています。

■ 事業概況

主要顧客である自動車業界が自動運転をはじめとする大きな変革期を迎える中、主力製品である三次元測定機やデザイン向け加工機の新型投入に加えて、製造ラインの品質を可視化できるIoTソフト“ATS”の納入など、近年開発に取り組んできた製品の市場展開を実施した結果、当グループとしましては、増収増益となりました。



医療・生活・科学産業グループ



売上高 **14,378** 百万円 (前期比 92%)
 営業利益 **2,186** 百万円 (前期比 81%)

■ 事業内容

セキュリティ機器、医療機器、理科学機器など、多岐にわたる製品の開発・製造・販売を行っています。とくに、セキュリティシステム事業では、海外の監視カメラを中心としたセキュリティ機器を厳格な品質管理のもと、現地調査からシステム設計、提案・見積り、施工、修理・メンテナンスまでのトータルサービスで国内市場に提供しています。また、医療機器分野においては、小型の臨床検査用自動分析装置が世界約80カ国で販売されるなど、優れた実績を誇ります。

■ 事業概況

主力のセキュリティ関連事業において、高度化・多様化する市場ニーズに対応した商品・サービスの提供に努め、システム提案から設計、設置、アフターサービスに至るまでのトータルサービスの深耕をはかりました。また、AIを活用した画像解析システムを昨秋発売し、潜在需要の掘り起こしに取り組みました。医療関連分野においては、主力製品である臨床用小型自動分析装置の海外市場における販売が伸び悩み、この結果、当グループとしましては、減収減益となりました。



資材・資源・鉄鋼産業グループ



売上高 **8,421** 百万円 (前期比 89%)
 営業利益 **431** 百万円 (前期比 227%)

■ 事業内容

資材関連では、中国の合併会社で開発・製造した耐火物を、鉄鋼業界を中心に安定供給しております。資源関連では製鉄原料、非鉄金属、肥料・飼料原料を鉄鋼業界、ガラス業界、農業関連各社に供給しております。鉄鋼関連では、高級鋼をはじめとする各種鋼材を需要家と鉄鋼メーカー各社の多様なニーズを結合して独自の事業モデルを構築し、展開しております。

■ 事業概況

鉄鋼事業におけるインドネシアでの輸入規制の強化などによる販売の減少や、資源事業におけるリン鉱石輸入取引の低迷があったものの、主力の資材事業において耐火物に関しての事業化への取り組みや三次元測定機によるサービス導入等取引の仕組みを変えたことなどにより収益が安定し、当グループとしましては、減収増益となりました。

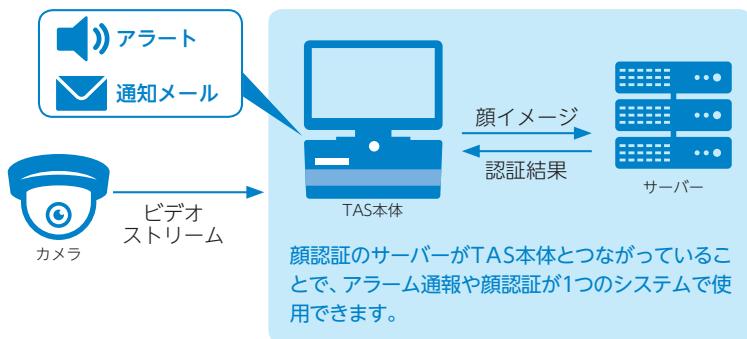
株式会社ティービーアイ



● マルチ画像解析システム「TAS」をリリース

(株)ティービーアイでは、2018年9月にAIを活用した画像解析システム「TB-eye AI Solution」(略称TAS:タス)を発売しました。TASは監視カメラにAIを組み合わせることで、従来よりも飛躍的に解析能力が向上し、高精度な顔認証をはじめ、侵入検知や置き去り検知などのAIアラーム、人数カウントやマーケティング情報の収集など、1つのソフトで統合的に運用・管理を可能にしたのが大きな特徴です。セキュリティ分野にとどまらず、さまざまな活用が可能なソリューションとして、新たなビジネスの柱に発展することが期待されています。

ディープラーニングで 高精度な画像解析を実現！



さまざまな分野で活用の可能性が広がる

TASはセキュリティ分野だけではなく、医療介護、アミューズメント、小売り、工場、ホテルなど非常に幅広い分野での活用が可能で、さまざまな業界から問い合わせや引き合いが寄せられています。TASを導入するメリットは、さまざまな分野で、業務フローの効率化やサービスの向上を実現できる点にあります。以下は、想定されるほんの一例です。

TAS導入案

- サービス業で、顧客の車の来店を検知し、顔、名前、利用履歴などを通知。新人スタッフでも適切な対応が可能になり、顧客満足度の向上につなげられます。
- 病院で、手術の前後でどのスタッフが手洗いを実施したかを検知し、手洗い率を向上させます。
- 小売業で来店人数を把握したり、顧客の顔から性別、年齢を判断して統計データとして活用します。
- 工場で人間が目視で判別する必要があった物の仕分けを自動化し、ヒューマンエラー防止や効率化を実現できます。

東京貿易エンジニアリング株式会社

● 世界初の液化水素用マリンローディングアームを開発

東京貿易エンジニアリング(株)(以下、TEN)は、内閣府が推進するプロジェクト(※1)のテーマの一つ「液化水素用ローディングシステム開発とルール整備」に参画し、世界初の液化水素用マリンローディングアームを開発しました。

ローディングアームは金属製の流体荷役装置で、世界中でエネルギー資源の荷役に使用されていますが、液化水素対応のローディングアームは世界初の開発です。

水素は、太陽光等の自然エネルギーと同様に、使用時に二酸化炭素を排出しない燃料として注目されています。しかし、大量輸送のために液化された水素の温度はマイナス253度と酸素の液化温度より低く、液化水素の荷役に既存のローディングアームを使用すると、配管表面に液化酸素が生成され、火災を誘発する危険がありました。

そこで、TENはプロジェクト参画企業と協力して高断熱性を実現する配管や液化水素のリークを防ぐ継手、緊急離脱装置など、安全に液化水素を荷役するための機構を複数開発し、世界初の液化水素用マリンローディングアームが完成しました。

今後TENは、NEDO(※2)事業「未利用エネルギー由来水素サプライチェーン構築」内の、液化水素の海上輸送実証プロジェクトに参画し、本システムの緊急離脱装置の実証を行います。実証試験は、2020年度に予定されています。

TENは、将来の商用化を見据え、液化水素用マリンローディングアームの大型化、軽量化の技術開発を進めることで、持続可能な社会の実現を目指します。

※1 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)

※2 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)

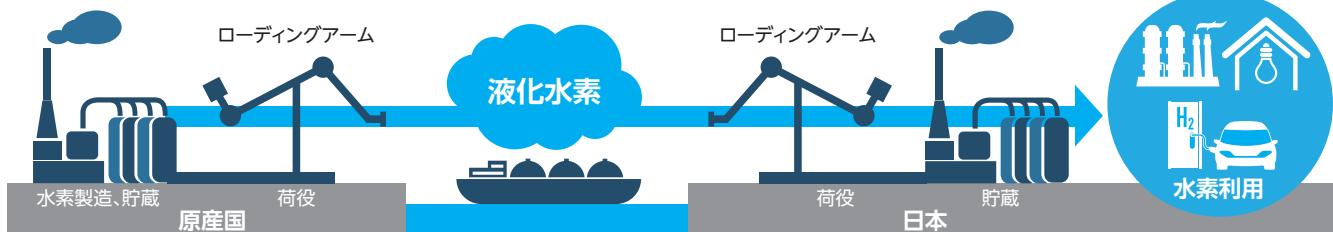


液化水素用マリンローディングアーム



緊急離脱装置(ERS)

● ローディングアームと水素サプライチェーン



水素サプライチェーン：

国際的な水素供給網。海外で水素を製造・液化し、専用タンカーで輸送、日本国内で利用する。液化水素用マリンローディングアームは、プラントと船をつなぎ、液化水素を荷役する役割を担う。

国内グループ 東京貿易マシナリー株式会社

「国際物流総合展2018」に出展

2018年9月に、アジア最大級の物流・ロジスティクス総合展示会「国際物流総合展2018」にて、現在開発中の新商品である運搬支援ロボット「CoRoCo」(ココロ)を出展し、初めて一般公開しました。「CoRoCo」には独自センサーが搭載されており、犬の散歩のようにテザー(リード)を持って歩くだけで、同じ方向・速さで操作する人に追従します。最大100kgの重い荷物も楽に運搬でき、複数台を連結させることで大量運搬も可能です。人手不足の工場や倉庫における作業効率化を支援し、女性や高齢者の作業負荷を軽減します。展示会では多くのお客様にデモ体験していただき、ニーズの大きさを確認するとともに、さらなる展開の可能性を感じることができました。事業開始に向け、今後も海外及び日本各地のパートナー各社と開発を推進してまいります。



出展ブースの様子

国内グループ 東京貿易エンジニアリング株式会社

長岡工場 総合事務所棟竣工

2018年11月、長岡工場の新事務所が竣工しました。これまで事務部門と技術部門が業務を行っていた第一生産棟と、大会議室や食堂・ロッカールームがあった厚生棟を一体化させた、各フロア840㎡の3階建て社屋です。セキュリティを重視したフロア構造となっており、オフィススペースとお客様や取引先企業の方にご利用いただけるパブリックスペースを分離しているのが特徴です。お客様用の会議室には視聴覚機能を充実させ、見学用の作業服を完備しております。また、総合事務所棟建設と並行して工場内インフラの更新も推進してまいりました。総合事務所棟完成を起爆剤として、今後も工場全体で業務効率化・業績向上に取り組んでまいります。



長岡工場総合事務所棟の全景

国内グループ 東京貿易メカニクス株式会社

商用水素ステーションに水素圧縮機初実績、バス充填に対応

東京ガス(株)が建設を進めている「豊洲水素ステーション(仮称)」に、東京貿易メカニクス(株)(以下、TMX)が扱うダイヤフラム式水素圧縮機(米・PDC社製)が採用されました。環境・エネルギー性能に優れた自動車の普及促進を目的とした(一社)次世代自動車振興センター(NeV)で公募された商用水素ステーションに初めて、2ユニットを今秋納入し、FCバスへの充填に使用されます。

米・PDC社は、欧州にある多数の水素ステーションをはじめ、中国では既に30カ所近隣の導入実績を持っており、国内ではTMXが同式圧縮機代理店として販売事業を展開してまいりました。

国内の実績としてはこれまで実証用水素ステーション向けに東京都杉並区と佐賀県鳥栖市、北海道鹿追町に設置されましたが、商用水素ステーションの大型設備には、インシヤルコストの観点からダイヤフラム式は不向きと言われていました。今回の初受注については、耐久性やトータルコストの面で評価いただいたもので、今後は安全面や使用頻度の高さなどから、バックアップ体制の強化をはかり、まずは今秋の稼働の実現を目指してまいります。



水素圧縮機

国内グループ 東京貿易メカニクス株式会社

トヨタ自動車(株)元町工場にシンプルフューエル納入

東京貿易メカニクス(株) (以下、TMX) は、トヨタ自動車(株)元町工場(愛知県豊田市)に再生可能なエネルギーである太陽光発電の電力を活用した水電解式水素発生充填装置「シンプルフューエル」を納入しました。工場内で貨物を運搬する燃料電池(FC)フォークリフトに充填します。水素の製造段階から二酸化炭素(CO₂)を排出しない水素インフラ網の整備により地球温暖化対策に取り組むので、シンプルフューエルの中で水を電気分解して水素を作り、1日当たり、7~8台のFCフォークリフトに充填することができます。昨年、岩手県のけせんプレカット事業協同組合に1号機を納入し、今回が2号機となります。

トヨタ自動車(株)元町工場は2050年までに工場からの二酸化炭素(CO₂)排出量をゼロにする目標を掲げており、その一環として2年に渡る商談の末、納入となりました。今後もTMXは、環境にやさしいクリーンな「水素エネルギー事業」を通じて、低炭素社会の実現に貢献してまいります。



開所式・テープカット



シンプルフューエル設備

国内グループ 東京貿易テクノシステム株式会社

「Laymatic MILL-X」がグッドデザイン賞を受賞

2018年10月、新型加工機「Laymatic MILL-X」が、グッドデザイン賞(主催：(公財)日本デザイン振興会)を受賞しました。2018年に販売開始した新型加工機「Laymatic MILL-X」は、デザインスタジオに調和するシンプルかつ洗練された設計となっており、また、従来機に比べ加工時間を40%削減し、遠隔監視用のタブレットや故障を予知するリモートメンテナンスなどのIoT機能も盛り込むなど、高速・高精度かつ使いやすさと安全性を追求しました。今回の受賞を契機にさらなる販売拡大をはかるとともに、ものづくりにおけるデザインの活用を積極的に推進し、ブランドイメージの向上に努めてまいります。

※グッドデザイン賞：

1957年創設のグッドデザイン商品選定制度を継承する、日本を代表するデザインの評価とプロモーションの活動。国内外の多くの企業や団体が参加する世界的なデザイン賞として、暮らしの質の向上をはかるとともに、社会の課題やテーマの解決にデザインを活かすことを目的に、毎年実施されている。



グッドデザイン賞を受賞した「Laymatic MILL-X」

国内グループ テービーテック株式会社

製造業に特化した「データサイエンティスト養成講座」を開校

製造業において、AI/IoTが重要な位置づけになっている背景から、データ分析の専門家である「データサイエンティスト養成講座」を、2019年5月より日本の製造業の中心地である愛知県豊田市と名古屋市にて開校しております。

設備やセンサーなどのリアルデータを教材に取り込み、分析だけではなく実際の改善につながる講座体系を目指すとともに、製造業に特化したカリキュラムを作成し、日本の基幹産業である自動車産業における人材育成支援を目指します。

また、参加者は自動車メーカーや自動車グループ会社の社員がメインとなっているため、モノづくりにおけるAI/IoTコミュニティハブとしての役割も期待されています。

製造業に特化したデータサイエンティストを養成
現場で必要な課題に焦点を当て取り組む唯一無二のプログラム



データサイエンティスト養成講座

国内グループ 株式会社ティービーアイ

西東京支店開設により全国22拠点体制に 資本金を4億5千万円に増資

2018年6月1日、東京都立川市に西東京支店を開設しました。西東京支店は新宿より西側の西東京エリアと多摩エリアに監視カメラシステムなどの製品を販売する拠点で、この開設により全国22拠点体制となりました。

また、2019年1月1日には、資本金を1億円から4億5千万円に増資しました。

全国22拠点体制により、地域に密着したトータルサービスの強化とお客様への一層のサービス向上をはかるとともに、今回の増資によって経営基盤をより強化し、さらなる業務拡大へ努めてまいります。



西東京支店 オフィスビル外観

国内グループ 東京貿易メディス株式会社

世界最大の医療機器展「MEDICA 2018」への出展

2018年11月にドイツのデュッセルドルフで開催された世界最大の医療機器展「MEDICA 2018」に出展しました。同展示会では、診断や治療に使用する医療機器のほか、病院設備、医療情報通信技術、介護やスポーツ用品など、医療や健康に幅広い製品や技術が紹介されました。世界各国のお客様に製品の展示説明を行うとともに、既存代理店との意見交換や新規代理店開拓など、今後の販売につながる商談を数多く行うことができました。また、現在開発中の「ビオリス60i」も参考展示し、多くのお客様へアピールする機会となりました。



「MEDICA 2018」出展ブース

国内グループ 東京貿易マテリアル株式会社

資材事業の一貫事業化を推進

東京貿易マテリアル(株) (以下、TML) では、グループ会社の東京貿易テクノシステム(株)と協働で、耐火煉瓦の残厚を三次元測定機で測定し解析するシステムを開発しました。

従来耐火煉瓦の需要家が定量把握できていなかった耐火煉瓦の残厚や摩耗量を、三次元測定機により数値化することが可能となります。

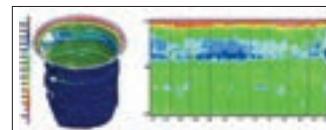
TMLの主要取引先である鉄鋼業界を中心に、残厚測定サービスを展開し、販売後のアフターサービスを行うことで、一貫事業の構築を目指してまいります。

資材事業では、このほかにも、自社商品の開発、自社工場の設立などを進めております。

今後も、TML及びグループ会社の強み活かし、お客様の役に立つ商品開発とサービスを実現してまいります。



三次元測定機



残厚解析データ



グループ中国戦略再編及び上海事務所移転

東京貿易グループは、中国市場を海外重点市場の一つとして位置づけ、全グループ会社が結集して事業拡大を推進しております。これにより、東京貿易マテリアル(株)の現地法人だった東京貿易(中国)有限公司は、2018年12月の体制変更によりグループの中国戦略を束ねる会社として生まれ変わり、フラッグシップカンパニーとして新規事業の開発や中国国内ビジネスの強化に取り組んでおります。

2019年4月には上海事務所の移転を実施しており、引き続き、各グループ会社とのシナジーの最大化に取り組んでまいります。



上海事務所 オフィスビル外観

経済3団体訪中代表団に加藤社長が参加

2018年9月9日から13日に日中経済協会・日本経団連・日本商工会議所の合同訪中代表団が北京を訪問し、東京貿易グループから加藤社長が出席しました。日中平和友好条約締結40周年にあたる今回は、日本から各団体・企業の代表者ら過去最大級の総勢240名が参加し、経済政策にかかわる日中双方の意見交換がなされました。12日には李克強国務院総理との会見を実施し、加藤社長と総理が握手を交わす場面も見られるなど、今後の日中の政治・経済関係のさらなる発展が期待されるとともに、中国戦略を強化する当社グループにとっても有意義な訪中となりました。



国家発展改革委員会との会合の様子

「Tomas Innovation Project」の発足

2019年1月から働き方改革に関するプロジェクトを発足し、プロジェクト名を「Tomas Innovation Project」に決定いたしました。通常の働き方改革ではなく「働きがい改革」として社員全員が働きがいを得て、生き生きと働けるような環境を作ることを目指し、早帰りの促進やフレックスタイム制導入などの具体的な施策の検討を進めております。単なる時間短縮運動ではなく、生産性の向上と持続可能な成長を目指すとともに、グループの土台となる風土の醸成をはかってまいります。



「働きがい改革」ポスター

グループ会社の紹介

エネルギー機械産業グループ

東京貿易マシナリー株式会社

**国内トップシェアを誇るローディングアームの
販売やエネルギー関連機器、理科学機器、
省エネ環境対策製品等の販売で社会に貢献**

東京貿易マシナリー(株) (以下、TBM) は、マーケティングから商品開発、販売、アフターサービスまでの一貫したサービスを提供する「事業創造型専門商社」です。国内トップシェアを誇る海上用ローディングアームを筆頭にクリーンエネルギー分野において、世界のエネルギーの安定供給に貢献しています。

ローディングアーム事業

主力製品のローディングアームは、石油や液化ガスなどの流体を運搬する装置です。TBMは、製造会社である東京貿易エンジニアリング(株)との製販協力体制のもと、石油から化学薬品まであらゆる流体に適応できるローディングアームを販売し、お客様のご要望にお応えしています。中でも、「液化天然ガス用マリンローディングアーム」は国内で圧倒的な納入実績を誇り、海外納入実績も多く、世界各国への納入を実現しています。



ローディングアーム



主にタンカーから地上のタンクに石油やガスを運搬

ロシア・CIS事業

ロシア・CIS諸国向けに電子顕微鏡等の理科学機器をはじめ資源・エネルギー、エレクトロニクス、エンジニアリング関連製品を輸出しています。

各種新規事業

近年では、未利用エネルギー関連の製品提供とサービスを通じて環境問題に取り組むほか、運搬支援ロボットの開発・製造・販売を通じて地域社会の問題にアプローチする事業の推進など、積極的に新事業・新商品開発に取り組んでおります。



吸着式冷凍機



船用ORC発電システム



運搬支援ロボット[CoRoCo]

各商品の詳細については、TBMのホームページにてご覧いただけます。 <http://www.tokyo-boeki-machinery.co.jp/>

連結グループ会社の概要

国内グループ会社

株式会社ティービーアイ

代表取締役社長：金 元輔

事業内容：CCTVシステム機器の輸入並びに販売

CCTVシステム周辺機器の開発・製造及び販売

CCTVシステムの設計・施工及びアフターサービス

東京貿易マシナリー株式会社

代表取締役社長：坪内 秀介

事業内容：流体荷役装置及び関連機器・各種プラント関連機器の販売

CIS諸国を中心とした教育・科学技術関連施設向理科学機器輸出取引

東京貿易エンジニアリング株式会社

代表取締役社長：坪内 秀介

事業内容：流体荷役装置の開発・設計・製造・販売・アフターサービス

東京貿易テクノシステム株式会社

代表取締役社長：増田 克彦

事業内容：三次元測定機、各種測定機器、各種検査機器、関連ソフトウェアの開発・設計・製造

三次元測定機、関連ソフトウェアの販売・輸出入・保守

東京貿易マテリアル株式会社

代表取締役社長：重住 寛

事業内容：資材・資源・鉄鋼に係る事業開発及び輸出入

東京貿易メカニクス株式会社

代表取締役社長：森山 重

事業内容：ガス関連機器の開発・販売・メンテナンス

東京貿易メディシス株式会社

代表取締役社長：岡部 圭治

事業内容：病院、医療検査機関向臨床検査用自動分析装置の開発・製造及び販売

ティービーテック株式会社

代表取締役社長：金井 恭秀

事業内容：受託ソフトウェア・パッケージソフトウェアの開発、ネットワークシステムの構築、

システムアウトソーシング、コンサルタント業務、人材派遣

海外グループ会社

アメリカ合衆国

TOKYO BOEKI NORTH AMERICA, INC. (ケンタッキー)

PRESIDENT：井ノ山 靖紀

事業内容：三次元測定機及び関連ソフトウェアの販売とサービス

中国

東京貿易(中国)有限公司 (上海)

董事長：杉原 正章

事業内容：中国における資材・資源・鉄鋼事業及び新規事業開発

東京貿易技研(広州)有限公司 (広州)

董事長：西岡 忠国

事業内容：三次元測定機及び関連ソフトウェアの販売とサービス

タイ

TBTS(THAILAND)CO.,LTD. (バンコク)

MANAGING DIRECTOR：井ノ山 靖紀

事業内容：三次元測定機及び関連ソフトウェアの販売とサービス

CIS

TOKYO BOEKI (RUS) LTD. (モスクワ)

GENERAL DIRECTOR：瀧川 敬司

事業内容：CIS諸国における教育・科学技術関連施設向理科学機器輸出入販売

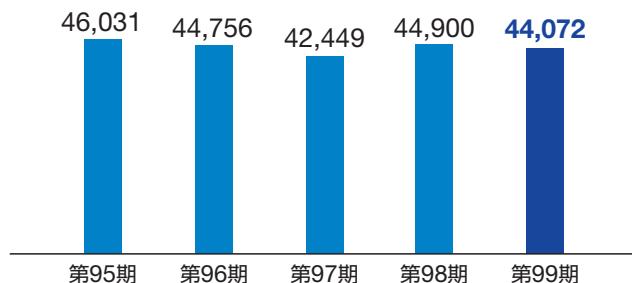
(2019年6月27日現在)

決算の概要

決算ハイライト

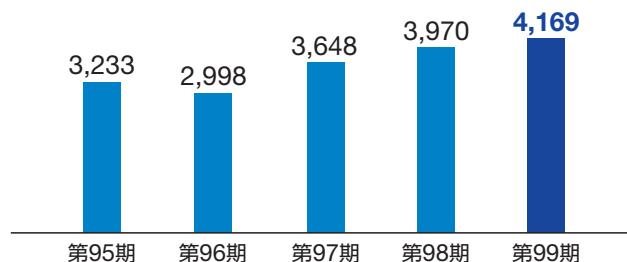
■ 売上高

(単位:百万円)



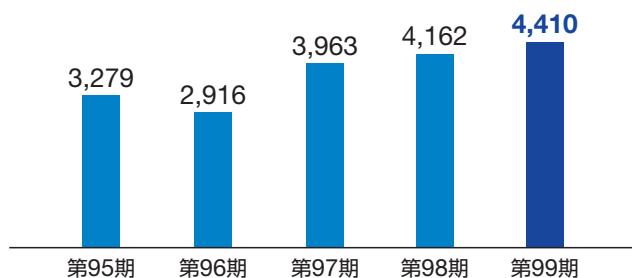
■ 営業利益

(単位:百万円)



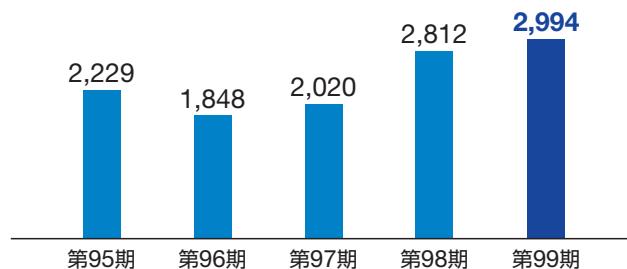
■ 経常利益

(単位:百万円)



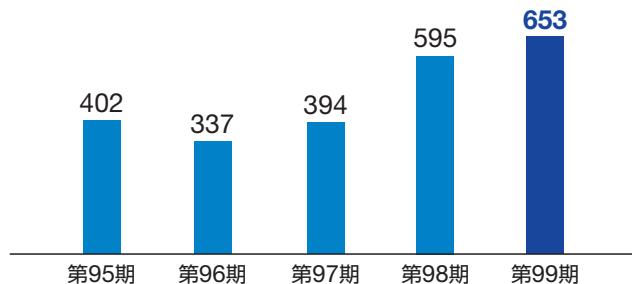
■ 親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)



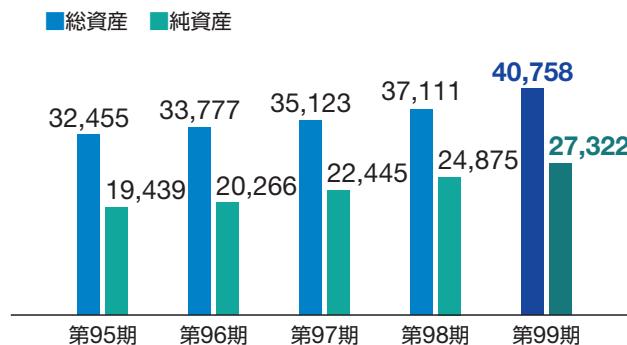
■ 1株当たり当期純利益

(単位:円)



■ 総資産/純資産

(単位:百万円)



連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	2019年3月31日現在	2018年3月31日現在
資産の部		
流動資産	32,308	28,993
固定資産	8,449	8,117
有形固定資産	3,482	2,822
無形固定資産	400	476
投資その他の資産	4,566	4,818
資産合計	40,758	37,111
負債の部		
流動負債	12,383	11,250
固定負債	1,051	985
負債合計	13,435	12,235
純資産の部		
株主資本	26,550	23,889
資本金	5,000	5,000
利益剰余金	22,115	19,453
自己株式	△564	△564
その他の包括利益累計額	600	823
非支配株主持分	171	162
純資産合計	27,322	24,875
負債・純資産合計	40,758	37,111

■ 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	2018年4月1日～ 2019年3月31日	2017年4月1日～ 2018年3月31日
売上高	44,072	44,900
売上原価	28,765	30,304
売上総利益	15,307	14,596
販売費及び一般管理費	11,137	10,626
営業利益	4,169	3,970
営業外収益	391	331
営業外費用	150	139
経常利益	4,410	4,162
税金等調整前当期純利益	4,410	4,162
法人税等	1,405	1,341
当期純利益	3,004	2,820
非支配株主に帰属する当期純利益	10	8
親会社株主に帰属する当期純利益	2,994	2,812

(注) 1. 金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 「税効果会計に係る会計基準の一部改正」適用にともない、前期「流動資産」の一部553百万円を「投資その他の資産」に含めて表示しております。

会社概要/株式の状況

会社概要 (2019年3月31日現在)

東京貿易グループ 東京貿易ホールディングス株式会社
及びグループ14社

設立 1947年(昭和22年)10月30日

資本金 50億円(株主資本265億円)

従業員 1,072名

本社(純粋持株会社) 東京貿易ホールディングス株式会社
〒104-0031
東京都中央区京橋2丁目2番1号
京橋エドグラン

東京貿易ホールディングス株式会社 役員紹介 (2019年6月27日現在)

取締役・執行役員

代表取締役会長 町田 弘
代表取締役社長 加藤 三四郎(富弘)
取締役副社長 坪内 秀介
取締役 坂井 常敏
執行役員 中川 伸吾
執行役員 高 賢 啟

監査役

常勤監査役 青木 瑞貴
監査役 沼田 安弘
監査役 前野 秀行

株式の状況 (2019年3月31日現在)

発行可能株式総数 38,519,920株

発行済株式総数 普通株式 4,281,140株
(自己株式を除く)

A種優先株式 1,700,000株

株主数 115名

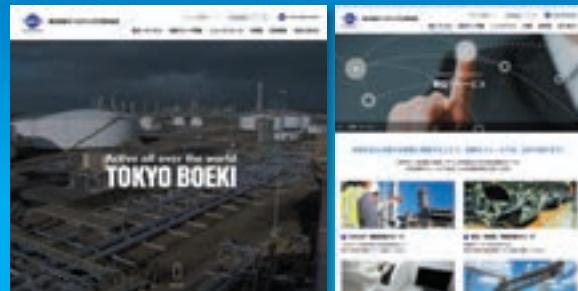
主要な法人株主	持株数	持株比率
東京貿易株式会社	1,700千株	28.42%
東貿持株会	613千株	10.27%
東京海上日動火災保険株式会社	498千株	8.33%
トーア再保険株式会社	408千株	6.82%
株式会社三菱UFJ銀行	249千株	4.16%
日本生命保険相互会社	120千株	2.01%

※ 東京貿易株式会社の1,700千株はA種優先株式になります。

当社グループ ホームページのご案内

ホームページでは当社の最新ニュースや事業紹介など
様々なコンテンツを掲載しております。

<http://www.tokyo-boeki.co.jp/>



東京貿易グループ

〒104-0031 東京都中央区京橋2丁目2番1号 京橋エドグラン
TEL : 03-6841-8300 FAX : 03-6841-8388

